

報第44号

株式会社カシックス経営状況報告書

令和6年（2024年）9月5日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

令和6（2024）事業年度 事業計画及び予算

第38期（2024年度）事業計画（対処すべき課題）

経済産業省の「IT人材需給に関する調査」によると、IT人材が令和7（2025）年には43万人不足し、そして、令和13（2031）年には最大約79万人不足すると予想されています。株式会社カシックスにおいても、継続的にお客様へ高付加価値・高品質なサービスを提供するため、新規事業展開及びエリア拡大する上で、IT人材の確保、育成は大きな課題となっています。このような状況に対応するため、現社員のリスキリングを行い、現在の技術や業務スキルを向上させるとともに、新卒・キャリアのIT人材の獲得のために当社の知名度アップを行う取組を強化します。

また、令和7（2025）年度地方公共団体情報システム標準化後の新規サービスの提案又は提供が行えるように検討及び準備を進めていきます。

第38期（2024年度）予算

（単位:百万円）

科目		2024年度予算
売上高		2,350
製造原価	労務費	368
	主要材料費	465
	外注費	688
	保守費	9
	賃借料	370
	地代家賃	6
	減価償却費	5
	仕入高	0
	その他製造原価	63
売上総利益		376
販売・一般管理費	労務費	201
	地代家賃	34
	減価償却費	1
	その他経費	70
営業利益		70
	営業外収益	1
	営業外費用	0
経常利益		71

令和5（2023）事業年度
決算に関する書類

第37期（2023年度）事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

当会計年度では、新型コロナウイルスによるパンデミックの収束が進み、多くの企業がリモートワークからハイブリッドワークへの移行を進めたことから、ビジネス環境が再構築されました。IT業界は、コロナ収束後もデジタル化が進展し、テクノロジーが一層活用され、それに伴うビジネスモデルの変革が進みました。一方でデジタル化やテクノロジーに不可欠な半導体は重要性が高まったものの、供給不足や需要とのバランスの調整が課題のままとなっています。株式会社カシックスにとって主要な顧客である自治体においては、DX化が進んだことに加え、令和7（2025）年度地方公共団体情報システム標準化（各自治体が異なるシステムやデータを統一化して情報共有や連携を円滑化し、行政サービスの効率化と利便性の向上を図ること。）に向けた取組が活性化し、プロジェクトや規格・手順の策定の動きが加速し、令和7（2025）年度を迎える準備が進められました。

このような状況の中、株式会社カシックスは、主力事業の自治体包括アウトソーシングにおいて、契約を3年延長した柏崎市のほか、3自治体（湯沢町・妙高市・阿賀町）とも安定した運用を行い、いずれの自治体もSLA（サービスレベル協定）を達成しています。

また、自治体への水平展開は、隣県へと営業範囲を広げ、長野県の自治体と新規で取引を開始しました。くわえて、地方公共団体情報システム標準化を見据えたコンサルティングサービスや自治体DX推進サービスの提供を行いました。

これらの活動の結果、当期の売上高は2,329百万円（前年比100.2%）、営業利益86百万円（前年比140.1%）、経常利益88百万円（前年比124.7%）となりました。

当期の主な事業の取組状況と課題は、以下のとおりです。

セグメント別売上表

（単位：百万円）

年 度	2022（前年増減）			2023（前年増減）		
売上高〔年間〕	2,325(+560)			2,329(+4)		
セグメント	売上	前年 増減	構成比	売上	前年 増減	構成比
アウトソーシング(柏崎包括・他自治体)	1,625	527	69.9%	1,611	△14	69.2%
システム開発	323	△18	13.9%	321	△2	13.8%
ITサービス	377	51	16.2%	397	+20	17.0%

ア アウトソーシング

自治体営業活動を隣県へ展開し、長野県信濃町にてC I O補佐官業務を獲得しました。また、地方公共団体情報システムの標準化を見据えた既存システムとのF I T & G A P と移行計画策定のコンサルティングサービスを県内3団体(阿賀野市・妙高市・湯沢町)から受注しました。柏崎市においては、コロナワクチン予防接種支援を前年度からの継続で対応しました。

イ システム開発

自治体のD X推進に注力し、「書かない窓口」支援や自治体内の各業務におけるR P Aやノーコード・ローコード*のツールを活用した効率化(職員によるシステム化の伴走や各ツールの教育・研修)支援のサービスを展開しました。また、地方公共団体情報システム標準化で影響がある医療費助成システムの開発を継続対応しています。

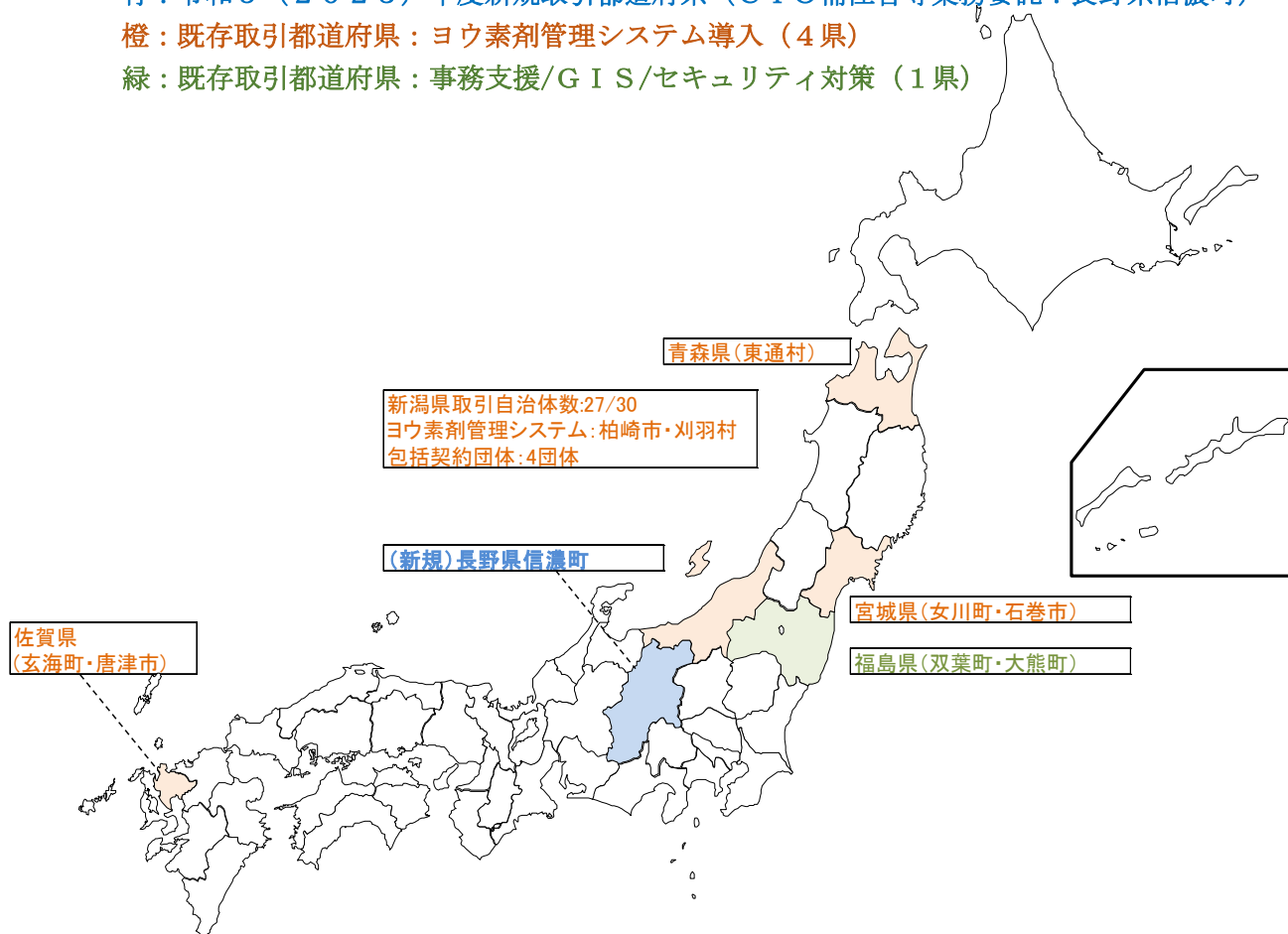
*ノーコードとはソースコードを書かない開発 / ローコードとはソースコードの記述量を最小限に抑える開発

ウ I Tサービス

前年度から継続して、新潟県における安定ヨウ素剤の配布対象が柏崎市・刈羽村以外のU P Z (原発から約半径30Km範囲)の市町へ広がったことで、運用支援業務を拡大することができました。また、柏崎市ふるさと納税の返礼品の新規開拓により、寄附件数、寄附金額ともに過去最高となりました。

図1 全国取引状況マップ

青：令和5(2023)年度新規取引都道府県(C I O補佐官等業務委託：長野県信濃町)
橙：既存取引都道府県：ヨウ素剤管理システム導入(4県)
緑：既存取引都道府県：事務支援/G I S/セキュリティ対策(1県)



(2) 財産及び損益の状況の推移（単位未満は、切捨て表示）

区 分	第 34 期 2020 年 4 月から 2021 年 3 月まで	第 35 期 2021 年 4 月から 2022 年 3 月まで	第 36 期 2022 年 4 月から 2023 年 3 月まで	第 37 期 2023 年 4 月から 2024 年 3 月まで
売 上 高 （百万円）	1, 8 1 7	1, 7 6 5	2, 3 2 5	2, 3 2 9
経常利益 （百万円）	5 3	5 8	7 1	8 8
当期純利益（百万円）	4 1	3 7	5 2	6 1
1 株当たり 当期純利益（千 円）	2 4	2 2	3 1	3 6
総 資 産 （百万円）	7 9 7	8 6 1	9 8 8	1, 1 0 0
純 資 産 （百万円）	4 5 7	4 9 1	5 3 7	5 9 3
1 株当たり 純 資 産 （千 円）	2 6 9	2 8 8	3 1 6	3 4 9

(3) 従業員の状況（2024年3月31日現在）

従業員人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
94名	+4名	43.0歳	9.8年

（注）従業員人数には、非常勤講師2名、パート7名は含まれておりません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2024年3月31日現在）

ア 発行可能株式総数 6, 800株

イ 発行済株式の総数 1, 700株

ウ 株主及び所有株式数

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
柏 崎 市	500株	29.41%
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	400株	23.53%
東京電力ホールディングス株式会社	200株	11.76%
株 式 会 社 ブ ル ボ ン	200株	11.76%
株 式 会 社 第 四 北 越 銀 行	85株	5.00%
株 式 会 社 富 有 社	55株	3.24%
株 式 会 社 ユ ニ テ ッ ク	54株	3.18%

柏崎信用金庫	54株	3.18%
藤村クレスト株式会社	50株	2.94%
北日本エンジニアリング株式会社	50株	2.94%
株式会社植木組	50株	2.94%
柏崎商工会議所	1株	0.06%
町永一芳	1株	0.06%
計13名	1,700株	100.00%

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（2024年3月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
町永一芳	代表取締役	
渡邊善之	常務取締役	第2公共システム部 部長 兼 企画営業部 担当役員、システム開発部 担当役員
金田隆	取締役	総務部 部長
遠山靖大	取締役	第1公共システム部 部長 兼 ITサービス部 担当役員
本間良孝	取締役	社会福祉法人なかよし福祉会 理事
和田雅彦	取締役	株式会社日本政策投資銀行 新潟支店長
植木豊	取締役	株式会社植木組 取締役常務執行役員 新潟本店副本店長 兼 柏崎支店長
森山昭彦	監査役	公認会計士森山昭彦事務所 所長

注1 取締役本間良孝氏、和田雅彦氏、植木豊氏は、社外取締役であります。

2 監査役森山昭彦氏は、社外監査役であります。

第37期（2023年度）計算書類

第 3 7 期 決 算 報 告 書

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

株式会社 カシックス

貸 借 対 照 表

株式会社 カシックス

2024年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	[1,044,351,563]	I. 流 動 負 債	[501,159,487]
現 金	353,453	買 掛 金	382,212,402
預 金	439,306,886	未 払 費 用	28,955,970
売 掛 金	596,153,486	未 払 法 人 税 等	18,254,600
原 材 料	3,173,133	未 払 消 費 税 等	15,902,600
仕 掛 品	4,186,889	前 受 収 益	16,598,859
貯 蔵 品	801,701	預 り 金	10,536,136
前 払 費 用	3,796,015	賞 与 引 当 金	28,698,920
貸 倒 引 当 金	△ 3,420,000		
II. 固 定 資 産	[56,341,328]	II. 固 定 負 債	[5,779,250]
(有 形 固 定 資 産)	(38,603,969)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,779,250
建 物	32,777,801		
工 具 器 具 備 品	5,826,168	負 債 の 部 合 計	506,938,737
(無 形 固 定 資 産)	(5,422,359)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	738,192	I. 株 主 資 本	[593,754,154]
ソ フ ト ウ ェ ア	4,684,167	1 資 本 金	(85,000,000)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(12,315,000)	2 利 益 剰 余 金	(508,754,154)
出 資 金	5,000	(1) 利 益 準 備 金	8,985,000
預 け 金	510,000	(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	499,769,154
敷 金	11,800,000	別 途 積 立 金	200,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	299,769,154
		純 資 産 の 部 合 計	593,754,154
資 産 の 部 合 計	1,100,692,891	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,100,692,891

損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2024年 3月31日

(単位:円)

I. 売 上 高		
売 上 高	2,329,305,709	2,329,305,709
II. 売 上 原 価		
当期製品製造原価		1,939,239,082
売 上 総 利 益		390,066,627
III. 販売費及び一般管理費		303,441,780
営 業 利 益		86,624,847
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,527	
受 取 配 当 金	75	
雑 収 入	2,188,843	2,192,445
V. 営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		88,817,292
VI. 特 別 利 益		0
VII. 特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		88,817,292
法人税、住民税及び事業税		26,899,800
当 期 純 利 益		61,917,492

製 造 原 価 報 告 書

自 2023年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2024年 3月31日

(単位:円)

I. 材 料 費		
期首材料棚卸高	3,241,227	
主 要 材 料 費	381,196,053	
合 計	384,437,280	
期末材料棚卸高	3,173,133	
材料費 合計		381,264,147
II. 労 務 費		
賃 金 手 当	251,962,310	
賞 与	59,964,990	
法 定 福 利 費	50,526,693	
労務費 合計		362,453,993
III. 外 注 費		770,256,222
IV. 経 費		
旅 費 交 通 費	11,247,774	
通 信 費	28,006,607	
保 守 費	6,215,230	
減 価 償 却 費	4,109,904	
賃 借 料	359,784,011	
水 道 光 熱 費	3,322,359	
消 耗 品 費	1,554,817	
研 修 費	349,577	
事 務 用 品 費	1,803,641	
諸 会 費	330,000	
地 代 家 賃	5,440,782	
雑 費	38,400	
経費 合計		422,203,102
当期総製造費用		1,936,177,464
期首仕掛品棚卸高		7,248,507
合 計		1,943,425,971
期末仕掛品棚卸高		4,186,889
当 期 製 品 製 造 原 価		1,939,239,082

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

自 2023年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2024年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	22,680,000	
給 料 手 当	131,088,154	
賞 与	10,656,343	
法 定 福 利 費	24,904,135	
福 利 厚 生 費	14,635,862	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	1,700,000	
旅 費 交 通 費	3,626,197	
通 信 費	2,021,574	
接 待 交 際 費	1,034,831	
賃 借 料	13,764,234	
保 険 料	7,485,657	
修 繕 費	1,877,253	
水 道 光 熱 費	1,506,262	
消 耗 品 費	9,788,315	
租 税 公 課	1,274,328	
運 賃	112,115	
研 修 費	4,188,205	
事 務 用 品 費	161,110	
広 告 宣 伝 費	3,028,039	
支 払 報 酬	2,657,325	
諸 会 費	475,373	
新 聞 図 書 費	379,081	
貸 倒 引 当 金 繰 入	440,000	
地 代 家 賃	34,106,631	
寄 付 金	100,000	
警 備 清 掃 委 託 料	2,015,400	
減 価 償 却 費	2,037,883	
会 議 費	278,271	
雑 費	5,419,202	
合 計	303,441,780	

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

(単位:円)

株式会社 カシックス

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,000,000	8,390,000	200,000,000	244,396,662	452,786,662	537,786,662	537,786,662
当期変動額							
剰余金の配当				△ 5,950,000	△ 5,950,000	△ 5,950,000	△ 5,950,000
利益準備金の積立		595,000		△ 595,000	0	0	0
当期純利益				61,917,492	61,917,492	61,917,492	61,917,492
別途積立金の積立							
当期変動額合計	0	595,000	0	55,372,492	55,967,492	55,967,492	55,967,492
当期末残高	85,000,000	8,985,000	200,000,000	299,769,154	508,754,154	593,754,154	593,754,154

注 記

1 事業年度の末日における発行済株式の数

1, 700株

2 配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

- | | | |
|------------|--------------|--------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 | |
| ② 株式の種類 | 普通株式 | |
| ③ 決議 | 2023年 6月 21日 | 定時株主総会 |
| ④ 配当金の総額 | 5, 950, 000円 | |
| ⑤ 1株当たり配当額 | 3, 500円 | |
| ⑥ 基準日 | 2023年 3月 31日 | |
| ⑦ 効力発生日 | 2023年 6月 22日 | |

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

- | | | |
|------------|--------------|--------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 | |
| ② 株式の種類 | 普通株式 | |
| ③ 決議 | 2024年 6月 24日 | 定時株主総会 |
| ④ 配当金の総額 | 7, 650, 000円 | |
| ⑤ 1株当たり配当額 | 4, 500円 | |
| ⑥ 基準日 | 2024年 3月 31日 | |
| ⑦ 効力発生日 | 2024年 6月 25日 | |

個 別 注 記 表

1 この計算書類は『中小企業の会計に関する指針』により作成されております。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

原価法

売却原価は、移動平均法による原価法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法又は旧定額法

リース資産 法人税法の規定によるリース期間定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

システム開発等に係る収益の認識基準等

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 23, 043, 126円

決算確定の日 2024年6月24日

取締役

代 表 取 締 役	町 永 一 芳
取 締 役	渡 邊 善 之
取 締 役	金 田 隆
取 締 役	遠 山 靖 大
取 締 役	本 間 良 孝
取 締 役	和 田 雅 彦
取 締 役	植 木 豊